

# 統一的な基準に基づく 財務書類

一般会計等(普通会計)  
本表・注記  
附属明細書

◎ 令和5年度決算 ◎

令和6年9月

兵庫県太子町



## 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,461,946	固定負債	10,763,501
有形固定資産	26,479,919	地方債	9,722,522
事業用資産	13,185,065	長期未払金	-
土地	3,364,816	退職手当引当金	967,266
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,377,210	その他	73,713
建物減価償却累計額	△ 10,856,130	流動負債	1,355,452
工作物	445,278	1年内償還予定地方債	1,186,774
工作物減価償却累計額	△ 154,905	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,526
航空機	-	預り金	950
航空機減価償却累計額	-	その他	28,202
その他	-	負債合計	12,118,953
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,797	固定資産等形成分	34,654,060
インフラ資産	13,158,804	余剰分（不足分）	△ 11,624,760
土地	6,271,411		
建物	325,100		
建物減価償却累計額	△ 111,263		
工作物	19,237,814		
工作物減価償却累計額	△ 12,645,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,654		
物品	510,290		
物品減価償却累計額	△ 374,240		
無形固定資産	33,506		
ソフトウェア	33,506		
その他	-		
投資その他の資産	4,948,521		
投資及び出資金	3,467,966		
有価証券	-		
出資金	39,850		
その他	3,428,116		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	125,157		
長期貸付金	-		
基金	1,362,933		
減債基金	119,912		
その他	1,243,021		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,534		
流動資産	3,686,307		
現金預金	283,765		
未収金	210,467		
短期貸付金	-		
基金	3,192,114		
財政調整基金	3,173,134		
減債基金	18,980		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39		
資産合計	35,148,254	純資産合計	23,029,300
		負債及び純資産合計	35,148,254

## 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,790,214
業務費用	4,690,620
人件費	1,811,365
職員給与費	1,285,570
賞与等引当金繰入額	139,526
退職手当引当金繰入額	134
その他	386,134
物件費等	2,768,751
物件費	1,705,599
維持補修費	38,669
減価償却費	1,024,484
その他	-
その他の業務費用	110,503
支払利息	40,923
徴収不能引当金繰入額	494
その他	69,087
移転費用	6,099,595
補助金等	1,749,460
社会保障給付	3,160,177
他会計への繰出金	1,188,947
その他	1,010
経常収益	199,414
使用料及び手数料	106,654
その他	92,760
純経常行政コスト	10,590,800
臨時損失	32,786
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,786
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,030
資産売却益	3,030
その他	-
純行政コスト	10,620,556

## 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,000,180	34,614,813	△ 12,614,633
純行政コスト(△)	△ 10,620,556		△ 10,620,556
財源	11,649,675		11,649,675
税収等	8,315,752		8,315,752
国県等補助金	3,333,923		3,333,923
本年度差額	1,029,118		1,029,118
固定資産等の変動(内部変動)		39,245	△ 39,245
有形固定資産等の増加		381,739	△ 381,739
有形固定資産等の減少		△ 1,027,065	1,027,065
貸付金・基金等の増加		1,068,592	△ 1,068,592
貸付金・基金等の減少		△ 384,020	384,020
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,029,120	39,247	989,873
本年度末純資産残高	23,029,300	34,654,060	△ 11,624,760

## 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,744,719
業務費用支出	3,645,125
人件費支出	1,765,225
物件費等支出	1,774,472
支払利息支出	40,923
その他の支出	64,505
移転費用支出	6,099,595
補助金等支出	1,749,460
社会保障給付支出	3,160,177
他会計への繰出支出	1,188,947
その他の支出	1,010
業務収入	11,218,223
税込等収入	8,303,744
国県等補助金収入	2,714,904
使用料及び手数料収入	106,660
その他の収入	92,915
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	421,404
業務活動収支	1,894,908
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,391,374
公共施設等整備費支出	366,691
基金積立金支出	515,918
投資及び出資金支出	508,764
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	416,649
国県等補助金収入	65,699
基金取崩収入	347,920
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,030
その他の収入	-
投資活動収支	△ 974,725
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,195,240
地方債償還支出	1,168,666
その他の支出	26,574
財務活動収入	224,295
地方債発行収入	224,295
その他の収入	-
財務活動収支	△ 970,945
本年度資金収支額	△ 50,762
前年度末資金残高	333,577
本年度末資金残高	282,815
前年度末歳計外現金残高	980
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	950
本年度末現金預金残高	283,765

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～75年
  - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

- ・係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓園特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 11.3%

将来負担比率 20.1%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 20,945千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 46,725千円(令和5年度繰越明許費繰越額)

6 追加情報(貸借対照表に係るもの)

(1) 売却可能資産

松尾住宅跡地 2968.58㎡ 76,886千円(@25,900円/㎡)

旧斑鳩保育所跡地 659.99㎡ 24,462千円(@34,400円/㎡)

※ 単価については、資産登録時の固定資産税路線価で算出したものです。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,258,337千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 7,797,229千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,181,914千円

将来負担額 17,796,102千円

充当可能基金額 5,205,238千円

特定財源見込額 0千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,258,337千円

(4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

101,914千円

7 追加情報(純資産変動計算書に係るもの)

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における固定資産の取得及び基金積立等を加味した額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、減価償却費及び基金取崩等を加味した額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支(+)	1,935,831千円(支払利息40,923千円を除く。)
投資活動収支(+)	△806,727千円(基金積立金支出515,918千円、基金取崩収入347,920千円を除く。)
基礎的財政収支	1,129,104千円

※ 地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等(普通会計)」を対象範囲としているので、歳入歳出決算書と資金収支計算書は墓園会計の分だけ相違します。

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,894,908千円
投資活動収入の国県等補助金収入	65,699千円
減価償却費	△1,024,484千円
賞与等引当金繰入額	△139,526千円
退職手当引当金繰入額	△134千円
徴収不能引当金繰入額	△494千円
資産除売却益(損)	△29,756千円
未収債権、未払債務等の増加	262,905千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,029,118千円

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
一時借入金の限度額 1,000,000千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	24,069,572	239,430	112,901	24,196,101	11,011,050	550,649	13,185,051
土地	3,364,814	2	0	3,364,816			3,364,816
立木竹	0	0	0	0			0
建物	20,262,989	135,235	21,014	20,377,210	10,856,145	510,107	9,521,065
工作物	435,707	9,570	0	445,278	154,905	40,543	290,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,061	94,622	91,886	8,797			8,797
インフラ資産	25,710,031	307,600	101,652	25,915,979	12,757,175	407,547	13,158,804
土地	6,271,411	0	0	6,271,411			6,271,411
建物	287,592	39,908	2,400	325,100	111,263	12,248	213,837
工作物	19,119,829	117,985	0	19,237,814	12,645,911	395,299	6,591,903
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,199	149,706	99,252	81,654			81,654
物品	488,233	22,057	0	510,290	374,240	49,635	136,050
合計	50,267,836	569,086	214,553	50,622,370	24,142,465	1,007,831	26,479,905

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	194,671	7,368,797	1,393,671	482,450	17,123	317,437	3,410,901	13,185,051
土地	194,671	1,643,127	334,312	482,202	491	110,257	599,755	3,364,816
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	5,594,386	1,045,716	0	16,632	53,944	2,810,387	9,521,065
工作物	0	122,487	13,643	248	0	153,236	759	290,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,797	0	0	0	0	0	8,797
インフラ資産	12,933,080	225,007	0	0	74	0	642	13,158,804
土地	6,271,411	0	0	0	0	0	0	6,271,411
建物	203,582	10,255	0	0	0	0	0	213,837
工作物	6,376,434	214,752	0	0	74	0	642	6,591,903
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81,654	0	0	0	0	0	0	81,654
物品	8,354	75,846	3,436	1,081	0	689	46,643	136,050
合計	13,136,106	7,669,651	1,397,107	483,531	17,197	318,126	3,458,187	26,479,905

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,075,752	1,631,120	4,941,908	895,417	199,356	495,257	1,551,404	10,790,214
業務費用	657,300	1,578,581	550,950	347,869	119,616	76,473	1,359,831	4,690,620
人件費	102,369	508,628	351,923	95,070	64,180	16,702	672,492	1,811,365
職員給与費	91,690	332,712	211,940	64,373	52,787	0	532,069	1,285,570
賞与等引当金繰入額	9,951	36,110	23,002	6,987	5,729	0	57,747	139,526
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	134	134
その他	728	139,805	116,981	23,711	5,664	16,702	82,542	386,134
物件費等	550,155	1,050,514	173,005	226,050	55,244	59,471	654,313	2,768,751
物件費	149,462	592,539	112,917	225,465	52,518	30,712	541,986	1,705,599
維持補修費	8,799	10,816	4,034	0	0	0	15,020	38,669
減価償却費	391,893	447,160	56,054	585	2,726	28,759	97,307	1,024,484
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	4,777	19,440	26,022	26,748	192	300	33,026	110,503
支払利息	4,777	15,220	60	5,558	109	263	14,936	40,923
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	494	494
その他	0	4,220	25,962	21,190	82	37	17,596	69,087
移転費用	418,452	52,539	4,390,958	547,548	79,740	418,785	191,573	6,099,595
補助金等	15,070	35,562	498,642	510,419	79,735	418,562	191,470	1,749,460
社会保障給付	0	16,969	3,139,064	4,145	0	0	0	3,160,177
他会計への繰出金	402,735	0	753,252	32,960	0	0	0	1,188,947
その他	647	8	0	25	5	222	103	1,010
経常収益	29,810	42,106	46,328	23,874	7,650	11,379	38,269	199,414
使用料及び手数料	28,982	36,235	20,789	14,317	69	1,213	5,049	106,654
その他	828	5,871	25,538	9,556	7,581	10,166	33,220	92,760
純経常行政コスト	1,045,942	1,589,015	4,895,580	871,544	191,706	483,879	1,513,135	10,590,800
臨時損失	2,629	8,719	20,140	0	1,298	0	0	32,786
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	2,629	8,719	20,140	0	1,298	0	0	32,786
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	3,030	3,030
資産売却益	0	0	0	0	0	0	3,030	3,030
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,048,571	1,597,734	4,915,720	871,544	193,004	483,879	1,510,105	10,620,556

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	1,840.00	1,840	1,840.00	1,840	0	0
兵庫県信用保証協会出資金	1	17,940.00	17,940	17,940.00	17,940	0	0
(公財) 兵庫県スポーツ協会出資金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
兵庫県町土地開発公社出資金	1	1,500.00	1,500	1,500.00	1,500	0	0
(公財) 兵庫県営林緑化労働基金出資金	1	144.00	144	144.00	144	0	0
(公財) 西播地域地場産業振興センター建設資金出資金	1	100.00	100	100.00	100	0	0
(公財) 兵庫環境創造協会出資金	1	1,730.00	1,730	1,730.00	1,730	0	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100.00	100	100.00	100	0	0
(公財) ひょうご科学技術協会出資金	1	6,000.00	6,000	6,000.00	6,000	0	0
(公社) ひょうご農林機構出資金	1	2,490.00	2,490	2,490.00	2,490	0	0
(公財) 兵庫県身体障害者福祉協会出資金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
(公財) 兵庫県人権啓発協会出資金	1	500.00	500	500.00	500	0	0
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出資金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
(公財) 暴力団追放兵庫県民センター事業出資金	1	1,210.00	1,210	1,210.00	1,210	0	0
(公財) 兵庫県まちづくり技術センター出資金	1	2,585.90	2,586	2,585.90	2,586	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	3,600.00	3,600	3,600.00	3,600	0	0
合計	16		39,850			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
上水道事業会計出資	501,400	0	0	0	0	100.00	0	0	0
下水道事業会計出資	2,926,716	0	0	0	0	100.00	0	0	0
合計	3,428,116	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,776,615	396,519	0	0	3,173,134	0
減債基金	138,892	0	0	0	138,892	0
公共施設整備基金	663,506	0	0	0	663,506	0
地域福祉基金	200,000	0	0	0	200,000	0
森林環境整備促進基金	5,541	0	0	0	5,541	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	26,919	0	0	0	26,919	0
交通安全対策基金	35,244	0	0	0	35,244	0
メモリアルパーク管理基金	3,858	0	0	0	3,858	0
ふるさと応援基金	307,953	0	0	0	307,953	0
合計	4,158,528	396,519	0	0	4,555,047	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	62,983	3,483
固定資産税	56,854	3,707
軽自動車税	3,994	344
その他の未収金		
過年度児童手当返還金	651	0
介護給付費返還金(過年度分)	260	0
放課後児童クラブ保護者負担金	236	0
学校給食費保護者負担金	83	0
障害児通所給付費等返還金(過年度分)	72	0
過年度分墓園管理料	24	0
小計	125,157	7,534
合計	125,157	7,534

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	21,923	0
町民税	18,851	0
軽自動車税	2,041	0
その他の未収金		
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	116,122	0
水利施設等保全高度化事業補助金（ほ場整備）	15,000	0
デジタル基盤改革支援補助金	14,437	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,504	0
都市計画道路整備費補助金	7,044	0
戸籍情報システム整備費補助金	4,026	0
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	599	0
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	542	0
学校給食費保護者負担金	339	0
墓園年間管理料	21	0
放課後児童クラブ保護者負担金	18	0
小計	210,467	0
合計	210,467	0



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	11,330	494	4,290	0	7,534
徴収不能引当金（流動資産）	39	0	0	0	39
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	967,132	134	0	0	967,266
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	93,520	139,526	93,520	0	139,526
合計	1,072,021	140,154	97,810	0	1,114,365

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	揖龍保健衛生施設事務組合負担金	揖龍保健衛生施設事務組合	463,981	施設事務組合への運営補助
	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	401,509	消防組合への運営補助
	後期高齢者医療費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	367,347	後期高齢者医療費への負担
	市町村職員退職手当組合負担金	市町村職員退職手当組合	125,501	退職手当組合への負担
	社会福祉協議会補助金	太子町社会福祉協議会	20,851	社会福祉協議会への運営補助
	出産・子育て応援給付金	町民	20,750	出産・子育て応援給付金の支出
	放課後児童クラブ健全育成事業補助金	放課後児童クラブ	19,372	放課後児童クラブへの補助
	揖龍保健衛生施設事務組合負担金(火葬場分)	揖龍保健衛生施設事務組合	17,452	施設事務組合への運営補助
	商工会事業費補助金	太子町商工会	17,000	商工会への運営補助
	障害児保育事業補助金	町内事業者	12,678	障害児保育実施事業者への運営補助
	その他補助金	その他	283,019	
		計		1,749,460
合計			1,749,460	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	4,210,617	
		地方譲与税	83,781	
		利子割交付金	2,384	
		配当割交付金	43,679	
		株式等譲渡所得割交付金	46,567	
		法人事業税交付金	62,362	
		地方消費税交付金	759,535	
		ゴルフ場利用税交付金	3,269	
		環境性能割交付金	15,712	
		地方特例交付金	44,721	
		地方交付税	2,612,744	
		交通安全対策特別交付金	4,486	
		分担金及び負担金	154,902	
		寄附金	270,127	
		繰入金	3	
		自動車取得税交付金	863	
		小計		8,315,752
	国県等補助金	資本的補助金	橋梁長寿命化事業補助金	39,162
			都市計画道路整備費補助金	24,500
			放課後児童健全育成事業補助金	938
			その他	1,099
		計		65,699
		経常的補助金	子どものための教育・保育給付交付金	700,777
			児童手当負担金	470,744
			介護給付費負担金	410,587
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	242,700
			訓練等給付費負担金	207,010
			その他	1,236,406
計		3,268,224		
小計		3,333,923		
合計		11,649,675		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,620,556	3,268,224	87,695	7,067,722	196,915
有形固定資産等の増加	381,739	65,699	136,600	179,438	2
貸付金・基金等の増加	1,068,592	0	0	1,068,592	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,070,886	3,333,923	224,295	8,315,752	196,917

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	282,815
合計	282,815